

(((((技術・行政情報)))))

・NEDO、平成4年度事業を公表

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は平成4年度事業計画をまとめた。それによると、今年度の事業費は前年度に比べて18.8%増の2,410億円で、このうち政府予算は10.2%増の973億円。主な事業は、新エネルギー開発分野では太陽光発電、燃料電池がフィールド試験を行って本格導入への素地をつくる研究、地熱では有望地域の開発促進調査の精密化でリスクを軽減すること。石炭開発では、瀝青炭液化パイロットプラントの建設、クリーンコール技術事業の開始などが挙げられている。

・電力業界のCO₂排出、2000年に30%増加と予測

日本長期信用銀行系シンクタンク長銀総合研究所は西暦2000年における電力業界のCO₂排出量が90年レベルに比べて2、3割増加する予測を公表した。GNPが年間3.7%とみると、電力の伸びは1兆76億キロワット時で1億478万トンのCO₂を排出する。さらに、年率3.3%のGNP成長でも9,636億キロワット時の電力量で最低9,633万トンの排出とみた。これらは電気事業審議会が出した長期予測を6%以上上回る予測。

・家庭でのエネルギー消費調査を計画、経企庁

経済企画庁は生活大国実現策の一環として家庭でのエネルギー消費調査を実施する計画である。計画では

来年度に、全国の約2,000所帯を対象に、家庭で資源・エネルギーを消費する装置、器具の種類、数、使用状況を把握する。これによって、家庭内でのエネルギー関連機器の種類と消費量の原単位を算出する。これで環境への影響度も明らかにできると期待している。快適な生活を確保するために、上手な機器の使用、エネルギー消費運動を行うのに使用する。

・核融合開発の基本計画決定、原子力委員会

原子力委員会は92年度以降の核融合開発の基本計画を決定した。それによると、2005年ごろの日米欧ロシア共同の国際熱核融合実験炉（ITER）計画を我が国としても進める。

現在、核融合研究は日本原子力研究所が臨界プラズマ試験装置JT-60を進行中。しかし基本計画（1975～1991）が終わったことから、2020年をメドとする第3段階核融合研究開発基本計画を立てた。新計画でも、トカマク型を主力として、JT-60に続く実験炉のステップ移行する。そこでは、投入したエネルギーの20倍のエネルギーを取り出しながら、核融合を続ける自己点火条件の達成を目指し、原型炉につながる研究を進める。具体的な内容が明記されなかったが、国際協力を進める基本姿勢をとり、ITERを想定した内容にしている。

（日刊工業新聞社 兼子 宗也）